

平成 25 年 9 月 25 日

報道機関各位

一般財団法人とうほう地域総合研究所
理事長 阿部 隆彦

「第 63 回県内景気見通し調査」の結果について (平成 25 年度上期現況と平成 25 年度下期見通し)

当研究所では年 2 回「県内景気調査」(1 月調査 3 月発表、7 月調査 9 月発表)を実施しております。この度、7 月調査結果をとりまとめましたのでお知らせいたします。

なお、詳細は当研究所機関誌「福島の進路」10 月号(9 月 26 日発行予定)に掲載するとともに当研究所ホームページでも公表する予定です。

今回の調査によると、今年度下期は製造業、非製造業ともに改善の見通しとなりました。なお、要旨及び本文は以下の通りです。

<要 旨>

【自企業の景気判断】

見通し(平成 25 年度下期) B S I は、製造業、非製造業ともに改善がみられ、B S I 値は全産業でマイナスながらも先行きへの期待がうかがわれる結果となった。

【設備投資動向】

平成 25 年度下期に設備投資実施予定の企業割合は 44.8% (平成 25 年度上期実績比 $\Delta 4.5$ ㊦) と低下した。設備投資予定金額は製造業で前期比 +19.9%、非製造業で同 +2.9% となり、全産業では同 +10.4% と増加の見通しとなった。

【雇用】

平成 26 年 4 月見込みの雇用人員 B S I (増やすとする企業 - 減らすとする企業) は、平成 25 年 4 月と比較し、製造業で +20、非製造業で +35、全産業で +28 となり、雇用の増加が見込まれる結果となった。

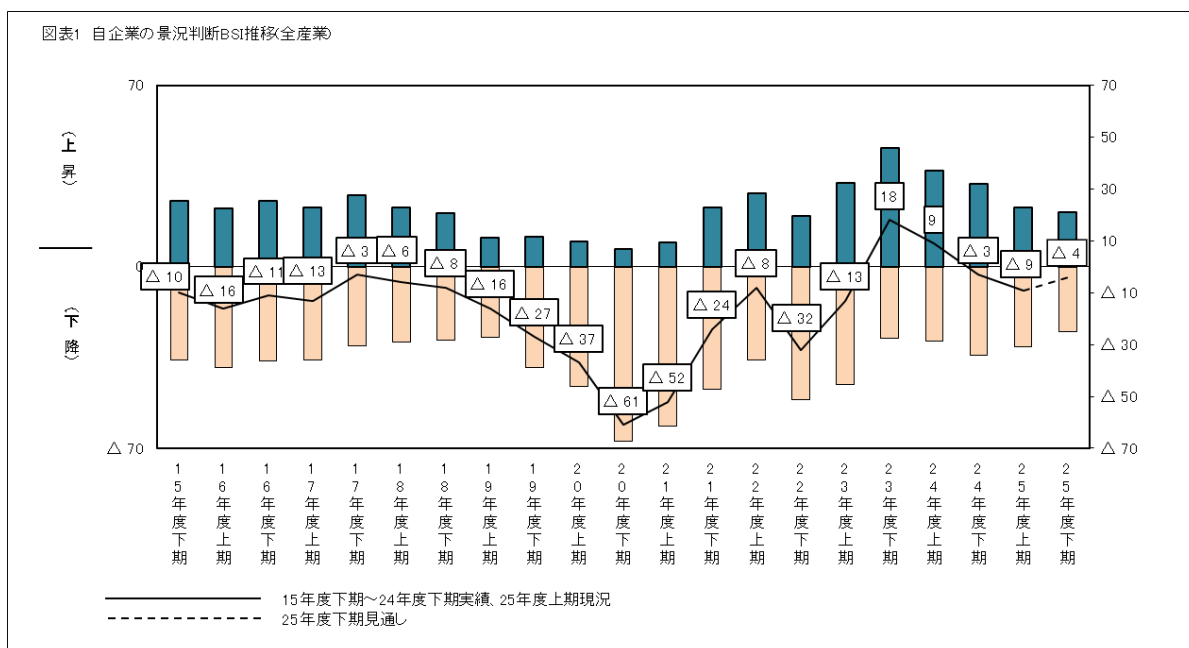
【その他】

安倍政権の掲げる「アベノミクス」については、期待する回答が 5 割を超えた。また、具体的に取り組んでほしい政策については、「震災復興策の強化」が最も多かった。

1. 自企業の景気判断BSI

- **現況（平成 25 年度上期）**は、全産業で $\Delta 9$ （前期比 $\Delta 6$ ㊦）とBSI値は低下した。製造業は $\Delta 13$ （同 $+14$ ㊦）と改善の動きがみられた一方、非製造業で $\Delta 6$ （同 $\Delta 24$ ㊦）と悪化に転じた（図表 1、2）。
 - ◇ **製造業**：復興需要の継続などにより、景況感に一部持ち直しの動きがみられる。現況でBSI値がプラスとなったのは、「木材・木製品」 $+60$ （同 $+60$ ㊦）、「鉄鋼・非鉄金属製品」 $+18$ （同 $+41$ ㊦）、「はん用・生産用・業務用機械」 $+13$ （同 $+17$ ㊦）の3業種となった。この他にもBSI値はマイナスながら改善している業種が多く、BSI値の悪化は3業種と大幅に減少した。
 - ◇ **非製造業**：前期と比較し上昇した業種はなく景況感に減速がみられる。24年度下期実績では6業種中5業種でBSI値がプラスとなったが、今回は「情報通信」 $+17$ （ ± 0 ㊦）、「建設業」 $+15$ （同 $\Delta 33$ ㊦）の2業種のみであった。

- **見通し（平成 25 年度下期）**は、全産業で $\Delta 4$ （同 $+5$ ㊦）となった。製造業で $\Delta 9$ （同 $+4$ ㊦）、非製造業は0（同 $+6$ ㊦）となり、BSI値はマイナスながらも改善する見通しとなった（図表 1、2）。
 - ◇ **製造業**：BSI値がプラスとなったのは「情報通信機械」 $+43$ （同 $+43$ ㊦）、「木材・木製品」 $+40$ （同 $\Delta 20$ ㊦）など6業種となった。BSI値がマイナスでかつ悪化したのは「電子部品・デバイス」 $\Delta 46$ （同 $\Delta 38$ ㊦）など2業種となり、製造業全体に改善の見通しがうかがえる結果となった。
 - ◇ **非製造業**：「情報通信」 $+17$ （同 ± 0 ㊦）など3業種でBSI値がプラスとなった。BSI値がマイナスでかつ悪化した業種はなく、非製造業全体に改善の見通しがうかがえる結果となった。



図表2 自企業の景気判断(上昇・下降)BSI

	平成 23 年度 実績 ※1	23 年度 下期 実績 ※1	24 年度 上期 実績 ※1	24 年度 下期 実績 ※1	25 年度 上期 現況 ※2	変 化 幅	25 年度 下期 見通し	変 化 幅
全 産 業	△13	18	9	△3 (△9)	△9 (△7)	△6	△4	5
製 造 業	△20	△1	△18	△27 (△33)	△13 (△3)	14	△9	4
飲 食 料 品	△36	△12	△36	△47 (△36)	△47 (0)	0	△47	0
繊 維 ・ 織 維 製 品	△53	△29	△6	△22 (△6)	△28 (△33)	△6	△28	0
木 材 ・ 木 製 品	38	25	0	0 (△17)	60 (17)	60	40	△20
紙 ・ 紙 加 工 品	△50	△27	△9	△29 (9)	△29 (0)	0	14	43
化 学	8	0	△42	△40 (△25)	△20 (25)	20	△20	0
窯 業 ・ 土 石 製 品	△33	8	△56	11 (△56)	△22 (0)	△33	11	33
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	10	△5	19	△23 (△29)	18 (24)	41	27	9
はん用・生産用・業務用機械	△17	20	△15	△4 (△23)	13 (12)	17	△4	△17
電 気 機 械	0	△11	0	△14 (14)	△29 (0)	△15	△29	0
情 報 通 信 機 械	△22	13	△50	△57 (△70)	0 (20)	57	43	43
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	△30	0	△40	△31 (△70)	△8 (0)	23	△46	△38
輸 送 用 機 械	△17	8	△33	△45 (△89)	0 (11)	45	27	27
そ の 他 製 造 業	△21	19	15	△33 (△62)	△27 (△23)	6	△13	14
非 製 造 業	△7	36	33	18 (14)	△6 (11)	△24	0	6
建 設 業	32	53	63	48 (47)	15 (38)	△33	12	△3
運 輸 業	△14	20	△7	△20 (△50)	△27 (△14)	△7	△27	0
情 報 通 信	△11	△33	0	17 (20)	17 (△20)	0	17	0
卸 ・ 小 売 業	△12	34	32	19 (14)	△11 (13)	△30	△5	6
サ ー ビ ス 業	△28	38	20	12 (5)	△2 (5)	△14	8	10
そ の 他 非 製 造 業	△7	62	62	0 (31)	△13 (0)	△13	0	13

※1:再調査した実績、()内は前回調査の現況
 ※2:()内は前回調査の見通し

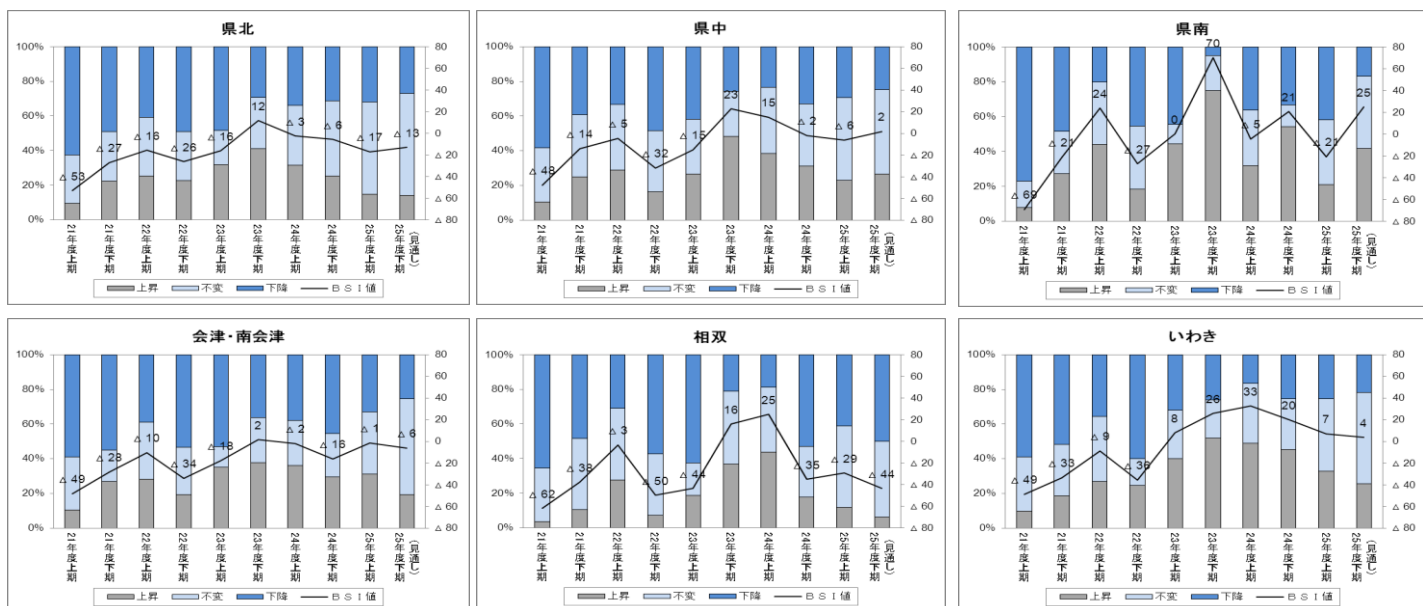
○ 地域別

- ◇ 現況 (平成 25 年度上期) は、BSI 値がプラスとなったのは「いわき」+7 (前期比△13 ㊦) のみとなった。「会津・南会津」が△1 (前期比+15 ㊦)、「相双」が△29 (同+6 ㊦) と改善するも、BSI 値はマイナスであった。
- ◇ 見通し (平成 25 年度下期) は、全産業でBSI 値がプラスとなったのは「県南」+25 (同+46 ㊦)、「いわき」+4 (同△3 ㊦)、「県中」+2 (同+8 ㊦) であった。またBSI 値はマイナスであるが、「県北」△13 (同+4 ㊦) で前期比改善となった。

※「相双」地域は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、警戒区域内で移転や休業を余儀なくされた企業もあるなど、回答企業数が少ない点に注意。

《地域別 自企業の景気判断BSI》

(21 年度上期～24 年度下期実績、25 年度上期現況、25 年度下期見通し)



地域の区分

県北	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県中	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県南	白河市、西白河郡、東白川郡
会津	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡
南会津	南会津郡
相双	相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき	いわき市

2. 設備投資

- **平成 25 年度上期**に設備投資を実施した企業割合は 49.3% (197 社) となり、平成 24 年度下期比 1.8 ㊦上昇した (図表 3)。設備投資金額は、製造業で平成 24 年度下期比△10.3%、非製造業で同△1.3%、全産業で同△5.5%と、全般的に減少した (図表 4)。
- **平成 25 年度下期**に設備投資実施予定の企業割合は全産業で 44.8%(179 社)となり、平成 25 年度上期と比較し 4.5 ㊦減少した (図表 3)。設備投資金額は、製造業で平成 25 年度上期比+19.9%、非製造業で同+2.9%、全産業で同+10.4%と、製造業で大幅増加の見通しとなった (図表 4)。

図表3 業種別設備投資実施割合

(単位:社、%)

	平成24年度下期実績		25年度上期実績			25年度下期予定		
	実施企業数	実施割合	実施企業数	前期比増減数	実施割合	実施企業数	前期比増減数	実施割合
全 産 業	190	47.5	197	7	49.3	179	△ 18	44.8
製 造 業	91	50.0	94	3	51.6	89	△ 5	48.9
飲 食 料 品	19	57.6	21	2	63.6	19	△ 2	57.6
繊 維 ・ 繊 維 製 品	7	38.9	3	△ 4	16.7	4	△ 1	22.2
木 材 ・ 木 製 品	4	80.0	4	0	80.0	3	△ 1	60.0
紙 ・ 紙 加 工 品	1	14.3	2	1	28.6	1	△ 1	14.3
化 学	6	60.0	6	0	60.0	6	0	60.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	4	44.4	4	0	44.4	5	1	55.6
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	12	54.5	12	0	54.5	10	△ 2	45.5
はん用・生産用・業務用機械	12	50.0	13	1	54.2	14	1	58.3
電 気 機 械	1	14.3	4	3	57.1	2	△ 2	28.6
情 報 通 信 機 械	6	85.7	5	△ 1	71.4	4	△ 1	57.1
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	5	38.5	7	2	53.8	5	△ 2	38.5
輸 送 用 機 械	7	58.3	7	0	58.3	9	2	75.0
そ の 他 製 造 業	7	46.7	6	△ 1	40.0	7	1	46.7
非 製 造 業	99	45.4	103	4	47.2	90	△ 13	41.3
建 設 業	19	57.6	14	△ 5	42.4	13	△ 1	39.4
運 輸 業	8	53.3	10	2	66.7	10	0	66.7
情 報 通 信	4	66.7	3	△ 1	50.0	3	0	50.0
卸 ・ 小 売 業	38	38.0	45	7	45.0	44	△ 1	44.0
サ ー ビ ス 業	23	46.9	24	1	49.0	13	△ 11	26.5
そ の 他 非 製 造 業	7	46.7	7	0	46.7	7	0	46.7

図表4 業種別設備投資金額

(単位:百万円、%)

	平成24年度下期実績	25年度上期実績		25年度下期予定			
	投資額	投資額	前期比増加額	前期比増減率	投資額	前期比増加額	前期比増減率
全 産 業	31,972	30,219	△ 1,753	△ 5.5	33,355	3,136	10.4
製 造 業	14,779	13,257	△ 1,523	△ 10.3	15,893	2,637	19.9
飲 食 料 品	1,019	461	△ 558	△ 54.8	1,612	1,151	249.7
繊 維 ・ 繊 維 製 品	821	33	△ 788	△ 96.0	27	△ 6	△ 18.2
木 材 ・ 木 製 品	190	443	253	133.2	460	17	3.8
紙 ・ 紙 加 工 品	435	446	11	2.5	729	283	63.5
化 学	7,590	6,662	△ 928	△ 12.2	6,808	146	2.2
窯 業 ・ 土 石 製 品	107	91	△ 16	△ 15.0	1,321	1,230	1,351.6
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	1,451	778	△ 673	△ 46.4	1,334	556	71.5
はん用・生産用・業務用機械	1,341	1,289	△ 52	△ 3.9	1,475	186	14.4
電 気 機 械	0	7	7	-	170	164	2,515.4
情 報 通 信 機 械	251	907	656	261.4	478	△ 429	△ 47.3
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	650	805	155	23.8	40	△ 765	△ 95.0
輸 送 用 機 械	469	1,095	626	133.5	1,329	234	21.4
そ の 他 製 造 業	455	240	△ 215	△ 47.3	110	△ 130	△ 54.2
非 製 造 業	17,193	16,962	△ 230	△ 1.3	17,462	500	2.9
建 設 業	586	130	△ 456	△ 77.8	431	301	231.5
運 輸 業	572	288	△ 284	△ 49.7	1,727	1,439	499.7
情 報 通 信	1,042	333	△ 709	△ 68.0	496	163	48.9
卸 ・ 小 売 業	11,599	12,699	1,100	9.5	13,281	583	4.6
サ ー ビ ス 業	2,638	2,811	173	6.5	142	△ 2,669	△ 94.9
そ の 他 非 製 造 業	756	702	△ 54	△ 7.1	1,385	683	97.3

3. 雇用

- 雇用過不足BSI（過剰－不足）は、製造業で△15（平成25年1月調査比△17割）、非製造業で△35（同+9割）、全産業で△26（同△4割）となった（図表5）。

製造業は「過剰」となった「化学」と「電気機械」、±0の「輸送用機械」以外のすべての業種で「不足感」超となった。

非製造業では、±0の「情報通信」以外のすべての業種で「不足感」超となった。

- 平成26年4月見込みの雇用人員BSI（増やすとする企業－減らすとする企業）は、製造業で+20、非製造業で+35、全産業で+28となった。製造業、非製造業ともに「不足感」がみられることも踏まえると、平成26年4月の雇用の増加が期待される（図表6）。

図表5 雇用の過不足BSI(過剰－不足)

	全体		
	平成25年1月	25年7月	前回比
全産業業	△22	△26	△4
製造業	2	△15	△17
飲食料品	7	△12	△19
繊維・繊維製品	11	△17	△28
木材・木製品	△33	△40	△7
紙・紙加工品	△18	△29	△11
化学	△17	10	27
窯業・土石製品	△22	△22	0
鉄鋼・非鉄金属製品	△5	△23	△18
はん用・生産用・業務用機械	15	△4	△19
電気機械	0	14	14
情報通信機械	30	△57	△87
電子部品・デバイス	10	△8	△18
輸送用機械	22	0	△22
その他製造業	△8	△40	△32
非製造業	△44	△35	9
建設業	△66	△52	14
運輸業	△43	△40	3
情報通信	△60	0	60
卸・小売業	△29	△25	4
サービス業	△59	△51	8
その他非製造業	△38	△27	11

図表6 平成26年4月見込みの雇用人数BSI
〔前年同時期比較(増・減)〕

	総人員		
		正社員	パート等
全産業	28	28	6
製造業	20	21	3
非製造業	35	33	8

※平成25年4月と比較した平成26年4月の雇用人数(増・減)BSI

- 平成26年春の新規採用予定企業は、回答企業400社のうち211社（平成25年春194社）となった。採用人員数は、製造業で前年比±0%、非製造業で同△4.3%、全産業で同△2.9%となり、非製造業で前年を下回る見通しとなった（図表7）。

雇用の不足感から増員を検討する企業は多く、新規社員の採用企業は増加するも、平成25年度に比べると来春の採用人員数はやや抑制される、という状況がうかがえる。

図表7 新規採用計画

(単位:社、人、%)

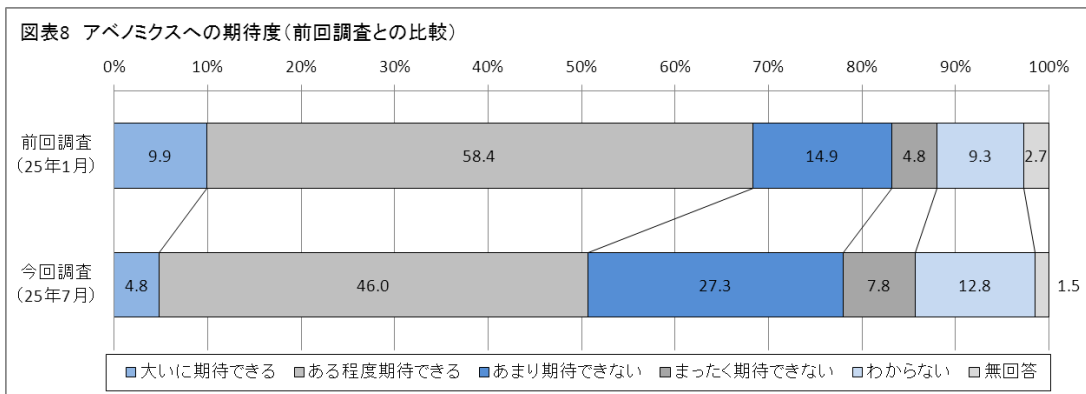
	採用企業数			採用人員数		
	平成25年春 採用実績	26年春 採用見込み	前年比増減率	平成25年春 採用実績	26年春 採用見込み	前年比増減率
全産業業	194	211	8.8	1,316	1,278	△2.9
製造業	86	92	7.0	435	435	0.0
飲食料品	14	12	△14.3	47	31	△34.0
繊維・繊維製品	6	7	16.7	23	18	△21.7
木材・木製品	1	2	100.0	5	3	△40.0
紙・紙加工品	2	4	100.0	5	4	△20.0
化学	6	6	0.0	88	67	△23.9
窯業・土石製品	3	3	0.0	7	4	△42.9
鉄鋼・非鉄金属製品	13	14	7.7	61	50	△18.0
はん用・生産用・業務用機械	13	14	7.7	76	102	34.2
電気機械	4	4	0.0	28	34	21.4
情報通信機械	7	6	△14.3	29	30	3.4
電子部品・デバイス	2	3	50.0	7	19	171.4
輸送用機械	6	7	16.7	33	36	9.1
その他製造業	9	10	11.1	26	37	42.3
非製造業	108	119	10.2	881	843	△4.3
建設業	17	22	29.4	99	114	15.2
運輸業	5	6	20.0	12	43	258.3
情報通信	4	4	0.0	27	28	3.7
卸・小売業	54	55	1.9	506	504	△0.4
サービス業	26	27	3.8	224	136	△39.3
その他非製造業	2	5	150.0	13	18	38.5

4. 安倍政権に対する期待について

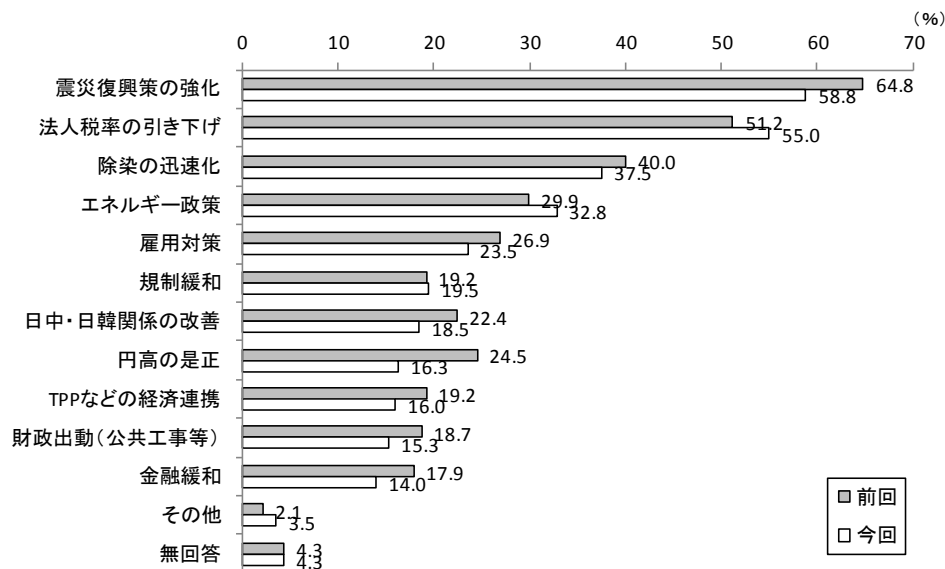
- 安倍政権による経済政策「アベノミクス」は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間の投資を喚起する成長戦略」を柱とし、日本経済の再生に取り組んでいる。そこで、前回調査に引き続き、「アベノミクスに対する期待度」や「重点的に取り組んでほしい政策」について調査を行った。

「アベノミクス」に対する期待度をみると、全産業で「大いに期待できる」が 4.8%（平成 25 年 1 月調査比△5.1 ㊦）、「ある程度期待できる」が 46.0%（同△12.4 ㊦）となり、期待を寄せる回答が併せて 5 割を超えた。前回調査時は安倍政権発足後間もなく、新政権に対する期待が高まっていた時期であった。今回の調査で「期待できる」が 5 割を占めていることは、現政権に対するこれまでの評価が反映された結果であると思われる（図表 8）。

- 重点的に取り組んでほしい政策（複数回答）については、全産業で「震災復興策の強化」が 58.8%（平成 25 年 1 月調査比△6.0 ㊦）で最も多く、次いで「法人税率の引き下げ」55.0%（同+3.8 ㊦）、「除染の迅速化」37.5%（同△2.5 ㊦）となった。上位 2 項目には製造業・非製造業ともに 5 割以上の回答が寄せられた（図表 9）。



図表9 取り組んでほしい政策(全産業、複数回答)



●調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業 650社
3. 回答企業 400社(回収率61.5%)
4. 調査時期 平成25年7月
(前回調査:平成25年1月)
5. 調査対象期間
 - 24年度下期: 平成24年10月～25年3月期
この期間は「実績」と記載。
 - 25年度上期: 平成25年4月～25年9月期
この期間は「現況」と記載。
 - 25年度上期: 平成25年10月～26年3月期
この期間は「見通し」と記載。

注:BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数} - \text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例:総回答企業数 200社

「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \Delta 10$$

(小数点第1位四捨五入)

業 種	回答企業数	構 成 比
製 造 業	182社	45.5%
飲 食 料 品	33	8.3
織 維 ・ 織 維 製 品	18	4.5
木 材 ・ 木 製 品	5	1.3
紙 ・ 紙 加 工 品	7	1.8
化 学	10	2.5
窯 業 ・ 土 石 製 品	9	2.3
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	22	5.5
はん用・生産用・業務用機械	24	6.0
電 気 機 械	7	1.8
情 報 通 信 機 械	7	1.8
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	13	3.3
輸 送 用 機 械	12	3.0
そ の 他 製 造 業	15	3.8
非 製 造 業	218	54.5
建 設 業	33	8.3
運 輸 業	15	3.8
情 報 通 信	6	1.5
卸 ・ 小 売 業	100	25.0
サ ー ビ ス 業	49	12.3
そ の 他 非 製 造 業	15	3.8
全 産 業 計	400	100.0

本件に関する質問・お問い合わせ先
担当：丹治、木村 TEL：024－523－3171

※なお、照会のお電話につきましては午後5時までにお問い合わせいたします。